

## 変貌する中印関係

### －安全保障から経済関係への優先順位の変化－

韓 華  
真水 康樹・訳

【解題】本稿は新潟大学法学会研究会において、2005年7月17日に報告された内容に筆者自身が加筆修正を行い註を補ったものである。筆者である韓華氏は現在北京大学国際関係学院・助教授、専門は南アジア国際関係と軍備管理である。新潟大学国際交流基金招へい事業により共同研究を目的として本学を訪問した機会を利用して当該報告を行った。国家の性格の違い、経済的補完性の不在、過去の軍事紛争ゆえの不信感、さらに歴史的関係等の理由で、アメリカを中心とする安全保障の専門家の間では、中印関係の発展に対する懐疑的な見通しが主流である。筆者はこれに対し、両国における実務外交の定着、外交の優先順位の変化、国際構造の変化等の要因から、中印関係は安定的な発展が予想される局面に入ったと判断する。あわせて、中・印・口の戦略三角形という現象にも注目し、中印関係の発展の文脈のなかで考察を加えている。

国際政治の舞台では、さまざまな権力が現れては消えていく。今日にいたるまで、国際政治の世界では、常にこうした権力の転移が起こってきた。中国とインドが今日の国際場裡において、台頭しつつある二つの大国であることは疑いようがない。それぞれがその存在感を着実に増しつつある。そのプレゼンスは当然のことながら、既存の世界構造に大きな影響を与えないではおかない。それぞれの国の個別の影響力にも関心が持たれるが、同時に中国とインドの2国間関係がどうなるのか、ということにも大いに関心が持たれている。

現実主義の観点に立つ論者、特に安全保障を専門とする研究者は、中国とインドが大国として力を強めつつあることによって、対立が生まれていくと想定しているが、このように考えられる理由は複数ある。ここではまず、現実主義が中国とインドの対立を予想する理由を検討してみることとする。

まず第一に、中国とインドは国家の性格が異なっている。インドは民主主義国であり、中国は社会主義国である。インドでは確かに中央から地方まで選挙がすみずみまでいきわたっている。国家の性格の違いゆえに、中国とインドとの間に矛盾が発生し、両国が相容れなくなるという可能性は非常に高い、と現実主義者は考える。

中国とインドの矛盾が避けられなくなる第二の理由は、中国とインドの間には経済的な補完関係がない、ということである。両国とも発展途上国であり、低賃金の労働力に頼った経済構造を持っているので、安い商品売る市場が必要であり、国内経済を発展させるために、外国からの直接投資が必要であり、さらには国外からの援助も必要としている。これらすべての面で、両国が同じ性格を持っているので、輸出市場についても、外国からの直接投資の必要についても、援助の獲得についても、両国の利害は競争的になり、補完的になれない。

第三の理由は、領土紛争の歴史と関連するものである。1962年に中国とインドは、極めて短期間だが、非常に激しい国境をめぐる武力紛争を経験した。同年の10月から11月にかけてのことである。この国境紛争では、インド側は壊滅的な被害と敗北を被ることになった。このことについて、インド側には当然忘れがたい想いが残っている。他方、中国は軍事的には圧倒的な勝利を収めたわけだが、この戦闘の結果、中国側にもインドに対するわだかまりが残っている。そしてこの国境紛争とそれが残した感情的しこりゆえに、中国とインドの間ではお互いに対する信頼感の構築が阻まれてきた。つまり、互いが安全保障の面で信頼を寄せられない。そのことは、98年にインドが、核実験を行った際に双方が示した姿勢のなかにもよ

く現れている。

第四の理由は、宿命的なものといっても構わないかもしれない。中国もインドもともにアジアの大国であり、解放（1949）・独立（47）以来、それぞれがお互いを潜在的にライバルと見るような意識を持ち続けている。それはどちらがアジアで指導的立場に立つのかという競争意識と言い換えてもよい。50年代の非同盟運動隆盛の時代に、ネルー首相は非同盟の指導者を自認していたけれども、どちらが第三世界に対してより影響力を持つか、ということをめぐる中国とインドの間には強いライバル意識が存在していたのであった。

現実主義者の主張する中国とインドが対立するシナリオの理由は、主に以上の四点にまとめることができる<sup>(1)</sup>。ここでアメリカの視点から事態を見ると、中印両国に矛盾があり、衝突が起こるかも知れない、という観点はアメリカでは広く支持されている。それが主流の見方であると言っても構わないだろう。このような判断のもとに、クリントン政権以来、インドとアメリカとの友好的な関係を追求する動きが始まっている。ソ連が解体した後、アメリカは世界で唯一の超大国の地位についている。アメリカは中国が将来的に自分に対抗する勢力であるということをよく認識をしており、したがってアメリカの世界戦略のなかで、中国はアメリカにとって好ましくない意味で重視する対象になってきているわけである。そしてアメリカはバランスオブパワー、つまり勢力均衡の観点に立って、将来中国とアメリカとのライバル関係の場で、中国を牽制するための balanサーとしてインドを使おうという発想を持っている。この傾向はブッシュ政権になってからいっそう顕著になっており、インドを世界レベルの大国に育てるといふ言説が行われている。つまりインドの発展を援助することによって、アメリカが中国と対抗していくうえで、それに役に立つ balanサーとして育てるといふことである。このアメリカの政策は、今日では決して秘密なものではない。アメリカの国防省あるいはシンクタンクの専門家の報告にはこうした傾向を自然に読み取ることができる。

このように現実主義の立場からは、中国とインドとの関係は衝突、もしくはライバル関係に向かって発展していくと読める。しかし、それはあくまで現実主義の立場に立った場合のことで、中国とインドが必ず対立する方向に進んでいくと断定することは難しい。

中国とインドとの対立関係は、1998年にインドが核実験を行った際に、一度非常に険悪になった。しかし、それから何年かをへて、今日では中国とインドとの関係は極めて安定した方向へ進みつつある。しかも、この傾向は日増しに明らかなものとなりつつある。

中国とインドは、双方ともこれからの国際関係が多極化していくことについて重大な利害関心を持っている。つまりアメリカによる単極支配ではなくて、世界が多極化していくことを望んでいる。

また、2003年以来のイラク問題においても、1999年のNATOによるコソボ空爆問題においても、中国とインドの立場は比較的似通ったものであった。さらに、創設60周年を期しての国連改革論議において、安全保障理事会の常任理事国メンバー国問題では、中国はインドの加盟を支持する傾向を示してきた。そして、本年(2005年)4月のインド訪問の折には、温家宝総理はかなりはっきりとインドに対する加盟支持を表明した<sup>(2)</sup>。

経済面については、中国とインドに経済的な補完性がないという現実主義の見方がある一方、その色眼鏡を外してみると、中国とインドの間にはさまざまな面で補完性を見つけることもできる。例えば、パソコンのソフトウェア開発ではインドは非常に発達をしており、同時に、パソコンのハード、機械を作る面では、中国が非常に発達をしている。2002年にはすでに中国の朱鎔基首相(当時)がインドを訪問した折に、インドのソフトウェア産業と中国のパソコン製造業が結びつけば、世界的規模で影響力のある経済パワーになるだろう、と発言したことがある。こういう部分で相互に補完しあうことは可能であるし、その他に製薬業やサービス業ではインドが有利であり、軽工業部門では中国が有利など、さまざまな分野で中国とインドが経済的な相互補完性を発揮できる領域が実際には非常に多

いということがよくわかる。

貿易の発展は経済的補完性の証明材料である。1992年には中国とインドとの貿易額はわずか2.9億ドルだったけれども、2004年にはすでに150億ドルにまで上昇している。この150億ドルという数値は、決して特別に大きな数値ではない。しかし、ここで注意を促しておきたいのはここまでの数値に至る発展の速さということである<sup>(3)</sup>。毎年50%から80%の率で成長してきたことになる。この10年間における貿易額の急速な拡大は、二つの国が経済的に補完しあっていることを証明してくれる重要な要素である<sup>(4)</sup>。

さらにこの両国が直面する最大の問題の一つであり、今日の国際社会で一番大きな問題の一つでもあるのが、エネルギー問題である。インドも中国もそれぞれ急速な経済発展を目指しており、双方ともにエネルギー消費を急速に拡大させている。例えば、双方とも、電力消費量を急速に拡大させている。実際にインドへ行けばすぐにはわかるとおり、停電はインドでは日常茶飯事になっている。中国でも電気が足りない場所は多々あるし、停電が頻発する場所も少なくない。もっとも、中国とインドの間では、エネルギー確保の面で協力を強化する傾向さえ現れている。最近のことだが、インドはイランとの間で石油供給の協定を結んで、今はイランからインドへ向かう石油パイプラインの建設について計画が練られている。中間にはパキスタンが位置するため、パキスタンをどうやって通過してくるかということもパキスタンを交えて話し合っている。ここで一番重要な要素は、この問題について最終的にはイランからパキスタンを経由してインドに入ってきたパイプラインを、場合によっては中国へ向かわせるかどうかという点について、専門家が中国に意見を打診しているという状況さえあることである<sup>(5)</sup>。

軍事および安全保障の面でも関係の改善と協力の強化が見られる。中国とインドの間では先述のとおり1962年には軍事紛争があり、98年のインド核実験以降、暫くの間非常に緊張した局面が続いた。けれども、2003年にはインドは中国と一かなり低いレベルのものではあったが一海軍合同軍

事演習を実施している。中国は今まで外国と三度軍事演習を行ったことがあるが、海上軍事演習としては二度目のこととなる。そして、今年には近々特にインドの招きによって中国海軍がインド洋に行き、共同の一前回よりもレベルの高い一軍事演習をする予定になっている。注目に値するのは、他ならぬインド洋という場所で外国との合同軍事演習が行なわれることである。なぜなら、インドにとっては、インド洋からいかにして外国の影響力を排除するか、ということが独立以来ずっと重要な問題であり続けてきたからである。インドは外国の艦船がインド洋に入ることを忌避してきたのである。そのインドが自分の方から中国をインド洋に招いて、海上軍事演習をするということは、両国関係が非常に安定した方向に向かっていることの大きな証明である<sup>(6)</sup>。

以上に見てきたように、中印関係はすでに良性の発展傾向を示していると言える。もちろん何の摩擦要因もないとは言えない。しかし両国が、良好な関係こそが双方に利益のあるものだということを認識し、その実現に切実な意識を持っていることが重要である。

最後に、両国の関係が安定した発展方向を向くに至った原因、このような状況を生み出した要因を分析してみることとする。その要因は、主に3点ある。

第一の要因は、冷戦終了後、特に1998年の核実験の後、両国の外交政策の決定過程がますます現実的、実務的になっているということである。双方ともが発展途上国であり、経済発展は共通する重要な課題である。そしてそのことを双方が認識している。したがって、政治的な相違は、いったん棚上げをして、経済的な利益を実現するために調整を図るという姿勢がとられている。かつて、中国とインドの間で最も優先度の高い外交課題は、まず安全保障の問題だった。今日では安全保障の問題は優先順位のずっと低い問題となり、経済関係の構築に最重要の優先順位が与えられている。84年にラジブ・ガンジーが政権に就く以前は、インドの対中政策は相当長い期間、インドと中国との間にある領土問題が解決されない限り、中国と

は建設的な話し合いは一切しない、というのが基本的な立場であった。けれども、88年にラジブ・ガンジーが中国を訪問したときに、非常に実務的な対応がとられ、領土問題は領土問題として、両国間の友好関係は友好関係として発展させていくという方針を確認した。つまり、中国とインドの間には領土問題も含めて、歴史的な問題があるが、このなかで解決可能なものは解決するし、解決不可能なものは仕方がないのでとりあえず棚上げにするという考え方である。その背景には、中国がすでに市場経済の観点から両国関係の発展を考えている一方、インドには経済発展で中国に大きく遅れをとっているという危機感があった。このような背景から、両国間のいわば対立をあおりかねない問題は棚上げをすることによって、よりいっそう広い、協力が可能な分野でできるだけ協力を求めていくという方向に中国もインドも姿勢を変えているのである。

20世紀の1990年代の半ば頃には、インドにも中国脅威論が存在した。世紀が変わって21世紀になると、中国脅威論はインドでは姿を消すことになった<sup>(7)</sup>。それはなによりも、今中国との関係を生かすことが、インドが経済成長するにあたって逃せないチャンスであるとインドが認識し始めていることによる。インドでは、中国は脅威ではなく、チャンスである、という言説が現れ始めている。つまり中国脅威論に代わって、中国に対する機会主義という言葉が使われている<sup>(8)</sup>。中国脅威論から、中国がチャンスだという中国チャンス主義にインドが変わったのは、中国に対するインドの見方が完全に変わったことを意味しない。けれども、インドの政策決定層において、インドが経済発展をするにあたって、このチャンスは絶対に逃せない、今やらなければ乗り遅れてしまう、と認識されるようになったことは確かであろう。

中国脅威論が軍事・安全保障の面から見た考え方であるのに対し、中国チャンス主義は経済成長という実利主義の面から見た考え方である。つまり、インドはもとは中国に対し、安全保障面からアプローチをしていたのが、今は経済発展をする必要ゆえに、安全保障面からのアプローチの優先

順位を下げて、経済面からのアプローチの優先順位を上げた、と考えることができるのである。

今から2年前、2003年の6月に、インドのバジパイ首相(当時)が中国を訪問した。その際に90人から構成される大規模な記者団が同行した。バジパイ首相は、実際にインドが遅れをとっている中国の経済発展はどの程度のものなのか、そこをはっきりと知るためにこれだけの大規模な記者団を連れていったわけである。経済発展について言えば、中国の方が先行しており、インドにとっては大きな学習材料となっている。上海の経済発展とはいかなる性格のもので、どのように成し遂げられたのか。ムンバイ(ボンベイ)が第二の上海を目指すことは可能なのか。インドはこうした課題意識を持っているのである。

第二の要因は、2国間関係にまつわる一連の問題を棚上げにしない限り、両国関係は今日のような安定を維持できないし、発展もできないということ、両国の政治指導者が戦略的高度から認識していることである。2国間の懸案の諸問題、国境問題、対パキスタン関係、さらに南アジアのその他の小国との関係の問題<sup>(9)</sup>、そしてチベット問題など。もしこうした利害対立が激しく調整が容易でない問題を棚上げにすることができなければ、両国関係は決して発展することができない。したがって、両国はいっそう長期的な、いっそう広い視点から両国の関係と役割を考えるようになってきている。それは具体的な領域としても、中国とインドがいっそう広い地域で協力を必要とし、迫られる可能性が生まれていることを意味している。それは、東南アジアと言うことも可能であるし、それにとどまらずにアジア太平洋地域と言うことも可能である。ASEAN10カ国に日本、韓国、中国を入れたASEAN+3にとどまらず、実際にはそれにインド、オーストラリア、ニュージーランドも加えた16カ国の枠組みさえ可能性として語られている。この枠組みのなかではもちろん対立も葛藤も起こりうるが、いずれにせよ、二国間の特定の問題に拘泥できない状況が生まれ、それに対して戦略的な判断と政策がとられるようになってきているということが指



摘できる。

中国とインドの関係が安定した発展方向を向くに至った第三の要因は、国際構造の変化に求めることができる。今日、国際構造は深刻で大きな変動の過程にある。冷戦終了後、あるいはもっとはっきり言うと2001年9・11以降、世界はアメリカを中心とした単極化に向かいつつある。こうした状況に対する中国とインドの認識、そしてそれに対する対応には、おそらく類似性をみることが可能であろう。

現実主義の立場に立てば、両雄並び立たず、一つの船に船頭は二人要らないという理屈で、中国とインドは並び立つことができない。中国とインドは協力が不可能で、両国は対立するしかないということになる。そして、中国とインドは、2匹の強い虎だという言い方もされ、2匹の虎が共存することはできないとも言われている。しかしこの点をもう少し問いつめてみると、世界全体のパワーバランスを考えたときに、中国とインドがアジアの大国であるとしても、世界的規模から見ればいったい中国やインドがそれほど大きな力を持っている存在か、ということのを改めて考える必要がある。そして多方面の要素を考慮に入れていくと、中国とインドとの関係は必ずしも台頭しつつある両国がお互いを排斥しあうことにはならないと想定される。インドの国連加盟を中国が支持しようとしていることから明らかなように、中国とインドには場合によっては協力可能な面が多々ある。実際には、中国とインドは対立面を克服して協力することが可能である。このように考えた上で、アメリカが圧倒的な支配力を持っている単極化世界の中で、中国とインドがどのような関係を志向していくのかを考えてみると、中国、インド、ロシアの戦略的三角形の形成という現象がひとつの回答として注目される。

中国、インド、ロシアの戦略的三角形という考え方は、1990年代の中期に当時のロシアのプリマコフ外相が提案したものであるが、これが提案されたときには中国もインドもほとんど関心を持たなかった。ロシアと中国、ロシアとインド、中国とインドという二国間関係の三辺によって構成され

る戦略的三角形は、最初はあまり関心を集めなかったわけだが、99年のコソボ空爆あたりになって初めて大きな関心を集めるようになってくる。もっとも、この問題はセカンド・トラックでは、ずっと協議をされてきた。ただ、筆者も参加していたセカンド・トラックでの議論では、この構想をファースト・トラックに引き上げるのは相当難しいと認識されていたものである。問題点は中国とインドとの未成熟な関係である。中国とロシアとの関係は、1990年代後半以降急速に改善を示した。インドとロシアとの関係は、旧ソ連時代からずっと絶えることなく非常に友好的な関係が続いている。ロシアと関連するこれら二つの2国間関係にはロシアからの武器輸出も密接に関連している。しかし、中国とインドの関係は国境紛争以来、極めて冷めた状態にあり、したがって、戦略的三角形の三辺を見ていくと、インドと中国との関係が一番弱い、一番遅れた関係であると言える。そこにはもちろん62年の紛争の記憶とそれがもたらす不信感が作用している。それゆえに三角形として成立することは難しいと想定されたのである。けれども、最初はこのようにセカンド・トラックで論じられていたものが、今日ではファースト・トラックに格上げがされている。それは中国、インド、ロシアの外務大臣が、直接会談を行うという形で現れている。しかも、最初はこの3カ国外相は、付随的な機会を利用して会談を行っていた。つまり、国連の場で三者が偶然居合わせたとき、あるいは第三国で国際会議が開かれたときに、3カ国の外相間の話し合いが持たれるという形式がとられていた。けれども、三者の会談は、9・11以降いっそう密接にもたれており、02年、03年、04年と毎年会談が行われてきた。今年に入っては、6月にロシアのウラジオストック、つまり3カ国を構成する国のひとつに3カ国外相が集まって会談が行われ、共同声明も出された。このような形で、中国、インド、ロシアの戦略的三角形はセカンド・トラックからファースト・トラックへ格上げになっただけでなく、3カ国外相が第三国で予定が合ったときに会うという形から、構成国の域内で予定を合わせて会うようになったという点でも格上げがなされている<sup>(10)</sup>。この戦略的三角形が

もし成長していくことがあるとすれば、中国とインドの関係がどのように発展していくのか、が決め手になることは明らかである。もとより、この三角形は冷戦時代とは全く性格の異なったものである。この三角形には排他性はなく、第三国を仮想敵にするものでもない、3カ国は明言している。非敵対的な三角形という性格こそが、今後3カ国が関係を発展させていく際の重要な指標であるべきであろう。

最後に本題である中国・インド関係の変貌という問題に立ち戻ると、中国とインド両国が経済発展をするための良好な環境を作っていけるか否か、二つの国の友好的関係の構築といっそうの深化は、まさにこの点にかかっていると断言しなければならない。

- 
- (1) Amitabh Matto, *Imagining China*, in Kanti Bajpai and Amitabh Matto ed., *The Peacock and the Dragon: India-China Relations in the 21st Century*, Har-Anad Publications 2000, p.16 を参照のこと。また、J.Mohan Malik, "India-China relations in the 21st Century: The Continuing Rivalry", Brahma Chellaney ed., *Securing India's Future in the New Millennium*, Orient Longman, 1999, pp.337-338, p.390 を参照されたい。
  - (2) 温家宝総理は、2005年4月11日、シン首相との会談で、国連安保理常任理事国の枠が拡大された場合、インドの常任理事国入りを支持する旨の発言を行った(『読売新聞』2005年4月12日、PTI通信)。また、駐インド中国大使館の以下のホームページも参照されたい。<http://www.chinaembassy.org.in/eng/ssygd/zygx/zysj/t191495.htm>
  - (3) A new era for Sino-Indian trade, *Asia Times*, August 7, 2004 を参照。
  - (4) 温家宝総理は、2005年4月、中印貿易額が2010年までに300億ドルに達するであろうと言明した。*Hindustan Times*, April 11, 2005 を参照。
  - (5) このパイプラインは実際のルートについてはまだ交渉の段階であり、中国までの延長についてはあくまで検討事項であるにすぎない。
  - (6) インド軍参謀総長は、2005年1月、インド洋での多国間反テロリズム合同軍事演習への人民解放軍の参加招請が決定済みであることを明らかにした。<http://news.tom.com/1002/3291/200514-1719495.html> を参照。
  - (7) インドの中国脅威論は、もちろん完全になくなったわけではない。インド

で中国脅威論を唱えている一番重要な人物がフェルナンデス国防相だが、彼は2003年6月にバジパイ首相(職位はいずれも当時)とともに中国を訪問—そのときちょうど中国はSARSで大混乱していた—した。今までインドにとって最大の脅威は中国であり、パキスタンよりも中国の方がずっと脅威だと言い続けてきたこの人物は、中国から戻った途端にこのような主旨の発言をしなくなった。それは彼が主張を変えたということではおそくない。核心的な考えはそれほど変わっていない。変わってないが、少なくとも言うのをやめた、と見るのが妥当だと思われる。

- (8) インドは中国を脅威としてよりも機会として認識している。*Rediff.com*, February 04, 2003 を参照されたい。また、Hua Han (韓華), *India-China: Changing Themes*, *Rediff.com*, July 03, 2003, <http://rediff.com/news/jul/03guest.htm> も参照のこと。
- (9) 例えばかつて中国は対ネパール援助の首位の座をめぐってインドとの間で熾烈な援助競争を展開していた。しかし、近年ではネパールから中国に対して不満の声が聞こえるほどに中国の対ネパール援助は激減している。その重要な理由のひとつは、中国のインドに対する配慮である。また前述のとおり、中国は外交を実務的に展開するようになってきており、対ネパールでも経済的な視点から市場として対峙するようになり、以前のように安全保障上の観点から援助を行うという姿勢は弱まっていると言える。
- (10) 3カ国の間で戦略的な三角形について合意が生まれているのは、大局的にはアメリカの一極支配に対する牽制という意図が作用しているものと思われる。また3カ国それぞれに別個の思惑がある。そのなかでもロシアが最も明確な利害関係を持っている。ロシアが戦略的三角形の構築を提案した背景には、91年のソ連解体によって生まれた中央アジア諸国に、アフガン戦争以降アメリカが軍事基地を設けるに至り、地域的な戦略上の優位が侵されているという事情がある。プッシュ政権が中国を将来の危険な芽として扱っているのは明白であり、その意味ではアメリカの一極支配に対抗するという要素は中国に対してこそ作用している。また中国自身が単極的な国際的意思決定に対して反対する姿勢をとっている。なお、90年代半ば以降、日米間の防衛協力はいっそう進捗し、範囲の点でも拡大しているが、ロシアと中国に限ってみれば、これに対抗する意思が働いている点は否めない。この2カ国と比べると、インドの利害関心は当初はそれほど強いものではなく、決して積極的でもなかった。しかしここ数年では、インドもアメリカのイラクに対する姿勢、また特に、アフガン戦争によりアメリカがパキスタンの戦略的位置づけを上昇させたことなどに対しては対抗的意識を持っており、さらに昨年末のスマトラ沖大地震の際に、救援のためとは言え、アメリカがインドの了解なしに、インド洋に艦船を展開したことは、インドにとっては極めて心外な出

来事であったという事情を抱えている。このように見てくると、中・印・ロによる戦略的三角形の構想は、能動的というよりも、受動的に形成された性格のものであると見ることができよう。